



うわじま 市議会だより

平成27年

(2015)

第 **39** 号

5月1日



伊達五十七騎大武者行列

3月定例会の日程 (3月)

23日	本会議	(委員長報告・質疑・討論・表決、閉会)
19日	委員会	(総務委員会、産業建設委員会)
18日	委員会	(厚生委員会、教育環境委員会)
13日	本会議	(一般質問、H27年度分委員会付託)
12日	本会議	(一般質問)
11日	本会議	(代表質問・一般質問)
4日	本会議	(H26年度分委員長報告・質疑・討論・表決、市長施政方針表明、H27年度分提案説明)
3日	委員会	(厚生委員会、教育環境委員会)
2日	本会議	(開会、H26年度分提案説明、H26年度分委員会付託)

平成27年度 当初予算決まる

一般会計は458億2千5百万円
総額962億6千8百60万9千円

もくじ

●人事の同意	2
●請願陳情・意見書	3
●代表質問	4～5
●一般質問	5～12

第49回宇和島市議会定例会議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
報告第1号	専決処分した事件の報告について	即日受理
専決第1号	市道における事故の和解について	即日受理
専決第2号	車両接触事故の和解について	即日受理
議案第3号	ふるさとわじま応援基金条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第4号	宇和島市冷蔵所の設置及び管理に関する条例及び宇和島市育苗センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例	原案可決
議案第5号	宇和島市空家等の適正管理に関する条例	原案可決
議案第6号	平成26年度宇和島市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
議案第7号	平成26年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第8号	平成26年度宇和島市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第9号	平成26年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第10号	平成26年度宇和島市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第11号	平成26年度宇和島市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第12号	債権の放棄について	原案可決
議案第13号	債権の放棄について	原案可決
議案第14号	債権の放棄について	原案可決
議案第15号	新たに生じた土地の確認について	原案可決
議案第16号	字の区域変更について	原案可決
議案第17号	市道路線の廃止について	原案可決
議案第18号	市道路線の認定について	原案可決
議案第19号	新市建設計画の一部変更について	原案可決
議案第58号	訴えの提訴について	原案可決
議案第59号	訴えの提訴について	原案可決
議案第60号	平成26年度宇和島市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
議案第61号	市道路線の廃止について	原案可決
議案第62号	市道路線の認定について	原案可決
議案第20号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決
議案第21号	宇和島市行政手続条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第22号	宇和島市地域情報ネットワーク施設設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第23号	宇和島市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例	原案可決
議案第24号	宇和島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第25号	単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第26号	宇和島市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第27号	宇和島市立学校設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第28号	宇和島市小規模保育所条例	原案可決
議案第29号	宇和島市母子家庭医療費助成条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第30号	宇和島市地域包括支援センター設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第31号	宇和島市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第32号	宇和島市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第33号	宇和島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第34号	宇和島市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第35号	宇和島市農林業基盤整備事業費分担金徴収条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第36号	宇和島市企業立地促進条例	原案可決
議案第37号	宇和島市建築関係手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第38号	宇和島市病院等事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第39号	平成27年度宇和島市一般会計予算	原案可決
議案第40号	平成27年度宇和島市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第41号	平成27年度宇和島市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第42号	平成27年度宇和島市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第43号	平成27年度宇和島市財産区管理会特別会計予算	原案可決
議案第44号	平成27年度宇和島市土地取得事業特別会計予算	原案可決
議案第45号	平成27年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
議案第46号	平成27年度宇和島市簡易水道事業特別会計予算	原案可決

人事の同意

（北宇和郡鬼北町大字永野市981）

堀田 幸夫
（津島町御内367）

●宇和島市清満財産区管理
会管理委員
堀川 善弘
（津島町山財5688）

藤堂 哲生
井上 敬
（津島町増穂内1040）

3月定例会において、市長から15件の人事案件が提案され、次の方が選任されました。

●宇和島市御槇財産区管理
会管理委員
音 無 征
（津島町御内624）

野々下 厚 登
（津島町御内706）
渡 邊 勸 治
（津島町御内1985）

（津島町山財3669）
河 野 悦 徳
（津島町山財6430）
源 春 男
（津島町増穂内1603）

（津島町岩淵甲1243番地1）
山 内 耕 一

●宇和島市公平委員会委員
増 田 吉 利

（津島町御内2530番地4）
是 澤 輝 夫

（津島町御内1185）
東 秀 雄

（津島町岩淵乙230）
河 野 義 明

意見書

3月定例会に議員提出議案として提出された意見書は議決され、関係省庁等へ提出されました。

手話言語法（仮称）の早期制定を求める意見書

手話とは、日本語を音声ではなく、手指や体の動き、表情を使う独自の語彙や文法体系で表す言語であり、「音声」が聞こえない」「音声で話すことができない」など、聴覚や音声・言語機能に障害を有する者にとって、日常生活や社会生活を営む上で手話は情報の取得・利用とコミュニケーションの手段として大切に守られてきたところである。

ボジウムや行政主催の各種行事等においても、手話通訳者の存在が多く見受けられるようになっており、手話の重要性は極めて大きい。しかしながら、現行の規定だけでは、音声言語中心の社会から、「聴覚障害者等がいつでもどこでも情報が得られる暮らしやすい社会」へと変革を推進するには、不十分であると言わざるを得ない。

平成23年8月に改正された「障害者基本法」第3条において、「全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められ、手話は言語に含まれることが明確に位置付けられており、また、同法第22条には、国及び地方公共団体に対して情報の利用におけるバリアフリー化施策を義務づけているところである。

このため、手話が音声言語としての日本語と対等な言語であることを示し、日常生活、職場、教育の場等あらゆる場で手話を使った情報の提供やコミュニケーションが保障され、自由に手話ができる社会環境の整備、さらには、手話を言語として普及・研究できる環境の整備を実現するため、手話に関する施策も含めた個別法の整備が必要となっている。

事実、近年、様々なシン

議案第47号	平成27年度宇和島市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第48号	平成27年度宇和島市小規模下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第49号	平成27年度宇和島市病院事業会計予算	原案可決
議案第50号	平成27年度宇和島市介護老人保健施設事業会計予算	原案可決
議案第51号	平成27年度宇和島市水道事業会計予算	原案可決
議案第52号	財産の譲渡について	原案可決
議案第53号	財産の譲渡について	原案可決
議案第54号	財産の譲渡について	原案可決
議案第55号	財産の譲渡について	原案可決
議案第56号	宇和島市林業総合センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第57号	宇和島市保育所条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第63号	宇和島市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第64号	宇和島市御槇財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第65号	宇和島市御槇財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第66号	宇和島市御槇財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第67号	宇和島市御槇財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第68号	宇和島市御槇財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第69号	宇和島市御槇財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第70号	宇和島市御槇財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第71号	宇和島市清満財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第72号	宇和島市清満財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第73号	宇和島市清満財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第74号	宇和島市清満財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第75号	宇和島市清満財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第76号	宇和島市清満財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第77号	宇和島市清満財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議員提出議案第1号	宇和島市議会委員会条例の一部を改正する条例	即日原案可決
議員提出議案第2号	手話言語法（仮称）の早期制定を求める意見書	即日原案可決

請願陳情

本定例会において、陳情3件の委員会審査が行われました。

【今回提出分】

◆陳情第10号

市道用地の寄付に関する

陳情

（産業建設委員会）

採択

【継続審査分】

◆陳情第8号

伊方原子力発電所についての安全協定と避難計画に関する陳情

（総務委員会）

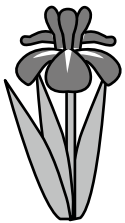
継続審査

◆陳情第9号

総合評価落札方式の採用に係る陳情

（総務委員会）

継続審査



代

表

質

問

自由民主党議員会

赤松 与一

地域創生の対応について

【質 問】

第3次安倍内閣は、地方創生を重点施策の一つとしています。国は地方の自主性と自立性を高めそれぞれの創意工夫を後押しし、交付金による財政支援を行うというのですが、宇和島市としては、どのような地域創生の対応策をお考えですか。

【答 弁…市長】

方策としては、まち・ひと・しごと創生法をつくり、現実的には地方雇用の創出、地方への新たな人の流れづくり、若い世代の結婚・出産・子育ての支援、時代に合った地域づくりの4つのジャンルに分かれると思います。具体的には、国は、今年度の補正予算として、地域住民生活等緊急支援のための交付金総額4,200億円を構えそれを地方に交付する決定をしています。内訳は、緊急的な地方の消費拡大のための資金2,500億円、地方創生の先行型交付事業1,700億円です。宇和島市としては、前者部分が1億8千万円、後者部分が1億2千万円弱で合計約3億円が今年度の補正予算で

す。この予算を使いながら、交付金の目的に沿う地方の消費拡大、また地方創生の先行型の事業ということで議案を上げさせていただき、地方創生の第一歩を踏み、踏み出したいと考えています。具体的な内容は施政方針で述べています。

【質 問】

国は、熱意ある地方の創意工夫を全力で応援すると言っています。宇和島市としては、どのように売り込んでいくのですか。

【答 弁…市長】

国は、特徴ある提案により多くの財源を配分すると言っていますので、私たちとしてはいい提案を、より有利に、より多くの交付金をいただけるよう努力します。

魚市場の今後の状況について

【質 問】

昨年の代表質問の答弁で、大浦湾埋立地で魚市場を公設民営化することを検討すると答弁されましたが、その後、県に用途変更を求め、橋を含めた臨海道路の着手を図り、第6次産業を誘致する件はどうなったのですか。

【答 弁…産業経済部長】

新しい魚市場については、本年1月16日に開催しました水産業再生委

公明党

我妻 正三

「まち・ひと・しごと創生法」について

【質 問】

以前、公明党の強い推進により、1999年に消費喚起と地域経済の活性化、地域振興を図る目的として、全国の市区町村で地域振興券を発行しました。今回も公明党の主張が反映され、2014年度補正予算にて全国的にプレミアム付商品券発売が行われています。それを受けて、全国の公明党議員は予算要望や質問等によって、多くの自治体で独自の利用方法による商品券の発行を推進しています。福岡市では、子育て支援のための多子世帯応援券事業を進めています。また、県内でも内子町で、3人以上の子供がいる家庭に対し3人目から1人1万円分の商品券を贈呈する多子応援事業を予定しています。

プレミアム付商品券の、多子世帯応援事業、低所得者に対する応援券としての利用を伺います。

【答 弁…総務部長】

今回の交付金のうち、地域消費喚起・地域支援型については、物価動向や消費に関する地域の実情に配慮して、回復の遅れている地域の消費の喚起など、景気の脆弱

な部分にスピード感を持って対応することを主たる目的として交付されたもので、消費喚起効果の高いプレミアム付商品券及びふるさと名物商品、旅行券を主として行うことが推奨されています。低所得者や多子世帯の支援に係る事業についても検討しましたが、消費喚起効果の高いプレミアム付商品券を愛媛県との連携及び、市単独でも実施し、加えて今月から11月までの間、宇和島伊達400年祭を開催することから、さらなる交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、伊達なふるさと宿泊商品券事業を実施することとしています。

【質 問】

プレミアム付商品券、宿泊券の発行総額、発売日、使用期限について伺います。

【答 弁…産業経済部長】

プレミアム付商品券は、愛媛県と協同して行う愛顔のえひめ商品券と市単独で行うもーに商品券の、2種類を発行する予定です。この商品券は、千円券の12枚綴りが1セットで、プレミアム分は2千円となります。愛顔のえひめ商品券は、愛媛県下で100万セット、宇和島市内では5万8,300セット発行される予定です。宇和島市における額面は6億9,960万円となります。愛顔のえひめ商品券は、1人3セットが限度となる予定です。もーに商品券は、

員会で、市場の建設場所は、大浦埋立地が望ましいとの結論が出ました。

市は、これを受けて、市が主催する地元説明会を開催しました。説明会では、魚市場が建設されることに對する不安や絶対反対といった厳しい意見と、大浦の発展のために計画を進めてほしいとの意見がありました。

魚市場の設備や運営に對して不安や誤解を持たれていますが、近代的な市場施設を視察していただくなど、理解を得るための努力を重ねたいと考えています。また、港湾計画の変更については、魚市場を含め、具体的は大浦地区の利用計画に基づき愛媛県と協議を行う予定となっています。

小中学校統廃合に對し国の案にどう対応するか

【質問】

今年1月文部科学省は「公立小学校・中学校の適正規模、適正配置等に関する手引き」を公表し、内容としては、1学年1学級以下となる小学校6学級以下、中学校3学級以下

の学校は統廃合を速やかに検討することを求める一方で、存続する場合は情報通信技術等の活用授業対策も同時に示されており、判断は学校設置の自治体とした上で「手引きは参考にしてほしい」と付け加えています。

教育委員会としては複式学級への対応も含め統廃合にどう対応するのか。

【答 弁：教育部長】

平成26年5月1日現在、小学校6学級以下が22校、そのうち学級編成基準を当てはめると複式学級が13校となるとところを加配教員や教頭が受け持ち4校となっています。このような状況の中、国の示した手引きを踏まえ地理的な要因や地域事情を考慮し、協議を進めていきたいと考えています。

その他の質問事項

◆保健福祉部、病院局における諸問題について



公明党

松本 孔

市民の健康、子どもの健全育成に多大な効果と実績のあるプールの存続について

【質問】

平成25年10月に宇和島市営公認屋内プール新設に関する請願が採択されましたが、その後どう取り組まれたのか。

【答 弁：市長】

立地的に、便利なところにあったクアのプールがない

市内だけで利用できる形態で、発行総数2万5,000セット、1人5セットを限度に、発行総額3億円を予定しています。いずれも販売時期は7月1日から、使用期限は11月末となる方向で、調整しています。なお、愛媛のえひめ商品券は、12枚綴りの内の6枚は宇和島市限定、残り6枚は宇和島市を含む愛媛県下のどこでも使える扱いになっています。

次に、プレミアム付旅行券は、伊達なふるさと宿泊商品券と銘打ちまして、販売価格6千円にプレミアム分を4千円、40%持たせた1万円の商品券としています。発行総数は1万4,000セット、額面で1億4,000万円を予定し、夏休みごろまでには発行にこぎつけたいと考えているところです。

【質問】

プレミアム付商品券、宿泊券発行の地元経済への波及効果について伺います。

【答 弁：市長】

プレミアム付商品券の波及効果について測定するのは難しいところがあります。ただ、日本全体での研究結果としては、こういう商品券を出すと3倍から5倍ぐらいの波及効果があると言われています。今後のこともありますが、できるだけ実数に近いものを測定できるように、コンサルタントの力もかりながら研究をしたいと思っています。

【質問】

プレミアム商品券、宿泊券を宇和島市で使っていたためための宣伝等について伺います。

【答 弁：産業経済部長】

希望者の方は申し込みをいただき、抽選といった形になるうかと思いますが、円滑に行き渡るように取り組みたいと考えています。

その他の質問事項

◆福祉行政について
◆施政方針について

伊達秀宗入部400年をイヌネコ殺処分ゼロ元年に

【質問】

犬・猫の引き取りの際、改正動物愛護管理法等を持ち込みを拒否することができそうですが市の対応は。

【答 弁：市民環境部長】

飼い主が犬・猫を持ち込む場合は、理由を聞き拒否も行います。問題がある場合は、愛媛県動物愛護センターに問合せ判断します。

【質 問】

イヌネコ殺処分ゼロを目指すNPO法人やボランティアと協力体制を築くべきと思いますが。

【答 弁：市民環境部長】

殺処分ゼロを目指すためには、根本的な原因を話し合い根幹的な課題解決を行うことが肝要と思われます。3月中に愛媛県内の動物愛護団体3者と協議を行い市と団体の協働により対応方法を協議し動物と人間の共生に向けて愛護と適正な飼

い方を明記した条例の制定などを検討しています。

【質 問】

ボランティアの方は個人の限界を超える活動をしています。野良犬・猫の避妊去勢手術を補助金の対象にしてはどうか。

【答 弁：市民環境部長】

きちんと飼い主を見つけ飼い主の責任で手術を実施することが肝要です。仮に補助を行う場合は補助金対象者が必要で、飼い主のいない犬・猫は取り扱いが曖昧となるため、まだ社会に認知される現状ではないと考えます。

【質 問】

高齢者が施設入所や病気等のためにペットを手放さ

なければならぬ場合があるりますが、募金集めやふるさと応援基金の活用を提案しますか。

【答 弁：市民環境部長】

県獣医師会所属の動物病院では、地域猫の無料避妊手術のため募金箱を設置しています。宇和島市としても、募金箱の設置等協力できることはないか打診してありますが市が追認するように助成することに市民の理解を得るのは、まだ時間がかかるものと考えます。今後は、ふるさと応援基金の活用も関係各課と検討していきます。

【質 問】

飼い主のもとに帰るためには迷子犬・猫にマイクロ

チップの挿入がベストだと思いますが、せめて迷子札や鑑札や予防接種済み票をつけることを周知してほしいと思います。迷子にしないことが殺処分を減らすことにつながると思つのですが。

【答 弁：市民環境部長】

現在、首輪に鑑札と予防注射済票をつけていなければなりません。しかし、室内飼い犬・猫もふえ、散歩の必要がないため首輪をつけないこともあり、逃げ出せば迷い犬となつてしまいますのでさらに今後も広報等で迷い札の推奨をしていきたいと考えています。

なお、マイクロチップについては、リーダーと呼ばれる給電式読み取り器が必

要です。「広報うわじま」では逃げたらすぐに市役所に電話してもらつよう告知をしています。現在はその方法が一番と思つています。

【質 問】

鑑札や注射済票は、市区町村で自由に作つていいようですが、もう少しつけやすい形を検討してはどうか。

【答 弁：市民環境部長】

今のところデザインまでは考えていますが、予算の関係もあり、検討していきたいと考えます。

その他の質問事項

◆九島架橋完成後のフェリー廃止に伴う九島の交通対策について

護憲市民の会

浅野 修一

400年祭と合併10周年について

【質 問】

市長は、9月議会で合併10周年記念を400年祭の中にどのように位置づける

のかという私の質問に対して、「今のところ、深く職員とも検討していない。今後やっていきたい」とお答えいただきました。検討した結果、どのようなものになったと市長は考えますか。

【答 弁：市長】

具体的には、3月29日の入部記念のパレードについて、吉田からおねりも参加

してもらつようになったっておりますし、三間からはお百姓、当時の姿で、米俵を持って参加するということも聞いております。津島は、今週末の高速開通イベントというところで、やすらぎの温泉を中心に、食のイベントなど、10周年記念ということも含めてやっていきたいと思ひます。また、今回の

【質 問】

各地域で行われている既存の事業について、予算は

【答 弁：企画情報課長】

まず、既存の事業にプラサルファという件ですが、

吉田町全国俳句大会、これはまさに自主企画事業というところで、既存の俳句大会に伊達400年祭の要素を加えて実施をしていただけたらいいと思います。

もう一つ既存の事業として夏祭り、産業祭り等々、それぞれ実行委員会の中で事業内容について検討をしていただいているものと思います。

地域づくり交付金の成果と今後のあり方について

自由民主党議員会

小清水千明

災害からの避難計画について

【質問】

地震、津波、原発事故に対する保育園児の避難計画はできているか。

また、幼稚園児童・小中学校生徒の避難計画は。

【答 弁】保健福祉部長

私立保育園を含め、全園とも地震、津波災害に対す

【質問】

地域づくり交付金事業のこの2年間の各地域の取り組みの評価とこれからの課題について、現在のところどのようにお考えか企画情報課長にお聞きします。

【答 弁】企画情報課長

交付金制度が始まりましたまだ2年目ということもございますが、それぞれの地域において話し合った結果として、地域の実情に合わせて有効に活用していただいているものと思っております。課題につきまして

は、地域の方々の見識を深めることを目的として、地域づくり協議会の皆さんを対象とした研修会を実施しました。

めた、それぞれの地域の地域づくりについて検討する場を設ける必要があるのではないかと思うのですが、企画情報課長、いかがでしょうか。

【答 弁】企画情報課長

事業計画書の取り扱いにつきましては、各協議会から提出をいただいた事業計画書により、各支所が管轄する地域における協議会がどのような取り組みを行っているか各支所に情報提供をいたしまして、支所内で情報共有が図られるように

その他の質問事項

◆伊方原発の再稼働に関して
◆「子育てしやすい宇和島」を目指して

◆総合教育会議に臨むにあたって

て備蓄を進めています。

毛布等の資機材は、支所等に集中して配備し、医薬品は市内の薬局と協定を締結して備蓄しています。避難所への分散の備蓄については今後検討します。

【質問】

原発の事故があった場合、放射性物質を避けるため学校への屋内避難が考えられる。しかし、今の学校施設では機密性などが不十分であると考える。

子供を外気にさらさないために窓を二重サッシに

今年度は各学校における南海トラフ地震、防災対策計画、または南海トラフの地震防災規定の作成が義務づけられ、全ての学校で作成が完了しています。

【質問】

計画を運用するのは人間である。教員や子供たちに対して防災に関する教育を十分に行っているか。

【答 弁】教育部長

教職員へは防災教育推進連絡協議会を立ち上げ防災アドバイザーから毎年指導を受けており、また、校長

指定避難場所への食糧、水の配備ということで900万円が計上されている。学校への配備は計画しているのか。また、医療品や毛布等の配備はあるのか。

【答 弁】危機管理課長

避難所への食料と水は、本年度から5カ年計画で小学校を含む避難所に分散し

するとか玄関を気密性の高いものにするなどの対策が必要だと思うが、再稼働の前に国や県、できれば四電の力でやっていただきたいと思うがどうか。

【答 弁：教育長】

現行の学校施設の気密性で外部からの放射性物質等の侵入がどの程度、防御できるかは更に精査が必要だと思います。今後は30キロ圏内の他の市町や四国電力とも連携協議して、検討し

護憲市民の会

岩城 泰基

介護関係について

【質 問】

医療・介護総合推進法が成立して、要支援1、2の部分から自治体事務になり、それとあわせて、地方創生に交付金が出る。

この機会を使って、健康づくり、介護予防を一つのまちづくりの柱とする方向での取り組みはどうか。介護保険予防事業の交付金だけでなく、一般財源も使っ

ていきたいと考えます。

【質 問】

防災士の育成計画はどうなっているか、また災害時に重要な役目を担う、市の職員、学校の先生方とも防災士の資格を取得すべきだと考えるがどうか。

【答 弁：総務部長】

宇和島市には417の自主防災組織がありますが、各防災組織に防災士を配置することを目標としており、市職員や教員の方々にも幅

広く呼びかける方針としています。

【答 弁：教育長】

各学校の教職員の中に防災士の資格取得者がいることが理想的であり、27年度は危機管理課と連携し、できるだけ多くの教職員が資格を取得できるよう協力していきたいと思っています。

【質 問】

須賀川ダムについて、平成17年9月、台風14号の雨により、須賀川が氾濫する

【質 問】

介護報酬の2・27%の削減が決定されたが、収支ベースで見れば4・48%になる大変大きな引き下げの状況である。これは、介護サービス事業者の経営に直結し、人員確保に逆行する

ような流れが出てくると思う。そういった中で、介護報酬の引き下げは、宇和島市の介護サービスにとってこういった影響を与えるのか、答弁を求める。

【答 弁：保健福祉部長】

全体でマイナス2・27%の改定ですが、月1万2千円の介護職員の報酬が上がっ

可能性があるとして、5309世帯、1万1256名が避難指示の対象となった。普段はダムの常時水位を維持しながら、緊急時には減らし、洪水調整機能をふやしてはどうかと思うが。

【答 弁：市長】

宇和島市は当時の日本において、最後まで断水が残るといような市でした。そのためあのダムをつくり、水道水の確保という目的で大変大きな役割を担っ

ている、それを見直すということは、難しいことがあると認識しています。

現在の水の状態、今後の予想も含め、河川の改良状況等県とも確認をしながら、どういった方法ができるか、県と一緒に検討をしていきたいと思っています。

その他の質問事項

◆地方創生について

にしてはわずかな額ではあるが、6期算定についてこいつた配慮はあったのか。そして、65歳以上の高齢者の人口を6期では何人で算定しているのか。

【答 弁：保健福祉部長】

26年度末の基金残高見込みのほぼ満額である1億5千万ほどを今回取り崩して緩和に持っていくとしています。また、第6期は7万6046人、前回に比べ約5千人の増です。

【質 問】

高齢者人口がふえ、要介護者の数がふえてくると財政的な破綻の可能性もある。

自治体は声を大きくして、国に対して介護保険の制度改正を求めている。市長会等を通して、ぜひ取り組みをやっていただきたいと思うがどうか。

【答 弁：市長】

介護保険が毎年すごい勢いでふえているという現実を踏まえた時に、7期の数字は、すごい数字になって

くるということもありません。国に対しても、どういうふうになっていくのか、基本的にはそこが消費税の値上げにつながってくるのかもしれないが、今それが果たしてうまく機能しつつあるのかという検証も含めて、我々の地域の実情とこの意見交換をやっていきたいと思っています。

【質問】

市では、認知症になっても安心して暮らしていけるまちづくり、だんだんネットの取り組みが行われている。その状況や認知症対策に関わる保健師等の体制は十分充足されているのか。

【答 弁：保健福祉部長】

だんだんネットは、現在約400の商店、事業所が、

登録しています。さらに先日は、県知事立ち会いのもと、5つの金融機関、事業所と協定を結んでおり、ネットワークの強化に、日々努めています。また、本人の同意を得た見守りの必要が高齢者は、民生委員の御協力をいただき、安否確認を定期的に行っています。

また、27年度以降、包括

その他の質問事項

◆施政方針について



そのうちでJA全中の関与等が具体的にたてきとときに、この先、単位農協が現在のままの形で存続できるかということについては、非常に疑問を持たざるを得ないところもあるのかと考えております。

【質問】

南予圏域の医療機関において、インターネット回線によるネットワーク環境を構築し、医療情報を共有すると述べられておりますが、この目的と、構築された場合のメリットについて、医療行政管理部長に具体的な説明を求めます。

【答 弁：医療行政管理部長】

インターネットを介して宇和島病院と連携医療機関

自由民主党議員会

中平 政志

水産施策について

【質問】

養殖ブリ類赤潮被害特別支援事業が2年の期限を終えましたが、その結果はどうであったか、産業経済部長にお伺いをいたします。

【答 弁：産業経済部長】

結果としては、放養尾数の31・5%が保障割合80%に加入していただいており、実績に対する評価としては、対象魚種の平均加入割合が平成24年の52・9%から平成26年度63・5%と10・6%伸びたこと

等から、実効性があつたものと考えております。

【質問】

今回の当初予算では、生産者の要望に添えていただく形で対象魚種を全魚種に拡大していただき、より多くの人が支援を受けられるようにしていただいたことは心強く思っているところですが、補助率が25%から10%になっております。この理由について産業経済部長にお伺いをいたします。

【答 弁：産業経済部長】

この事業の対象魚種を拡大して平成27年度から実施するに当たりましては、鹿児島、熊本、三重、和歌山といった他県の事例等も参考にし、経営の責任を持つ

地域の活性と充実について

【質問】

ておられる漁業者の加入を支援するという位置づけで10%としたものでありますので、御理解いただければと考えます。

JA全中改革についてお伺いをしますが、組合員を初め多くの市民の方々も、その内容がわかりにくく、何がどう変わり、この地域にどのような影響をもたらすのか不安の声が聞かれています。この改革についてどのような認識を持たれているか、産業経済部長にお聞きします。

【答 弁：産業経済部長】

国が今回、JA改革に踏み切る目的としましては、農業者の所得の増大と農業の成長産業化という大きな目標がございました。

その結果として現在示されておりますのは、JA全中を一般社団法人化する、あるいは、地域農協、単位農協への監査権を撤廃し、選択制にするということが大きな柱になっております。

現在、えひめ南農協におきまして、今までの農協の収益の柱でありました信用事業の撤退ということが非常に顕著にあらわれてまいりまして、組合員からJA自体がますます遠い存在になりつつあります。

をネットワークで結び、患者さんの同意のもと、連携医療機関が当院の診療情報を直接参照できるようにするものであり、地域の医療介護サービスの質の向上を図ることを目的としており

自由民主党議員会

正木 健三

国体並びにスポーツ振興、観光施策について

【質問】

来年度、野球場の表示板のやりかえ、陸上競技場の天然芝の張りかえ、多目的グラウンドの人工芝のやりかえで多額の予算がついていますが、芝生の管理は大変難しいものだと思います。今後の芝生の張りかえ、管理方法について伺います。

【答 弁：教育部長】

建設当初は、国体などの全国規模での大会開催は想定していませんでしたので、砕石砂の下地に種をまき芝地を造成する工法を採用し、コストを抑えていましたが、来年度行う工事は、下地か

ます。

導入のメリットとしましては、患者さんにとりまして、予約システムによる待ち時間の短縮が図られること、薬、検査の重複を防ぐことにより医療費の削減に

ら良好な山砂に置きかえ、ティフトン芝の茎をまく、まき芝工法という、通常一般的にスポーツターフを造成する際の工法で、全国レベルのグラウンドをつつていく計画です。管理機械を充実させ良好なコンディションが継続できるように、管理を続けていく予定です。

【質問】

国体を開催する上で、最大の懸案となるのが宿泊の問題だと思っています。今現在の宇和島市の宿泊可能人数と、国体時の想定宿泊人数、その対策について伺います。

【答 弁：国体推進課長】

宇和島市の宿泊可能人数は990人と試算をしています。国体時の想定宿泊人数は、選手、監督、役員等の宿泊の最大値は約1,100人となっています。ピーク時に宇和島市内で全

つながること、また、当院に通っていた患者さんが地元診療所等で受診できるようにになります。

連携医療機関にとりましては、当院の医療行為を迅速、正確に把握することが

での選手・監督に泊まっていたことは不可能と考えています。その対策として、近隣の市町の営業宿泊施設を利用していただく、広域配宿という方法により対応する方針としています。

【質問】

国体の実施目標として、参加者と県民が民泊等により交流を深めるものと書いてあり、既存の施設の利用もその一つだと思っています。環太平洋短大さくらキャンパス、旧南予青年の家、下波の宇和海中学校はまゆう寮、廃校になった小池、石心小学校を簡易宿泊所として利用できないか伺います。

【答 弁：国体推進課長】

国体の宿泊は施設面・業務面で心配がなく、適切なおもてなしができるホテル等の営業施設の利用で、選手のコンディションに配慮

でき、詳細な患者説明が可能となることや、検査や診断の重複がなくなり、効率的な医療が提供できるようになること、また当院への診療予約がスムーズに行えるようになり、利便性の向

し、できる限り宇和島市内の営業施設での客室確保をお願いした上で、不足する部分は広域配宿という形で対応したいと考えています。

【質問】

来年度予算の中に、ジュニア育成強化事業補助金があります。地元の選手の活躍は、大会を盛り上げるものと思います。宇和島市民の強化選手、種目と有望選手、補助金内容について伺います。

【答 弁：教育部長】

ジュニア育成強化事業補助金は、国体を見据え、平成22年度から継続して毎年100万円を体育協会を通じて補助しているものです。強化選手については、県の教育委員会内の国体競技力向上対策室に問い合わせを行いました。現時点では絞り込みはできないという

上や医療審査点検業務の効率化が期待できるものと考えております。

◆その他の質問事項

◆教育行政について

ことでした。

【質問】

国体に向けての有望選手を宇和島市で雇用する可能性があるのか伺います。

【答 弁：総務部長】

職員採用は、年齢及び学歴等の要件を満たした応募者に対して、筆記及び面接等の試験を実施し、その結果に基づき決定しています。特別枠は設けていません。特別枠は設けていませんが、1つのことに打ち込み、成果を上げる力のある者は、仕事においても相通じるものがあると感じています。試験で明確な加点枠は設けていませんが、面接でスポーツの成果を評価しながら採点を考えています。

【質問】

環境を整え、有名選手を輩出するというまちを目指し、そういう国体後の取り組みを行うのか伺います。

【答 弁：国体推進課長】

昨年長崎国体では、小・中学生が競技会場を訪れ、選手のプレーを間近で見、

応援するという学校観戦が実施されていきました。数千年に一度しかない地元開催の貴重な機会ですので、同

様の取り組みは実施をしたと考えています。今後実施内容を精査して、教育委員会、学校現場との調整も

図りながら準備を進めたいと考えています。

その他の質問事項

◆危機管理について

日本共産党

坂尾 眞

子育て支援について

【質問】

現在、宇和島市の子供への医療費助成は、入院は中学校卒業までですが、通院は就学前になっています。

子供の数は、以前より減少していますが、通院を無料化した場合、小学生、中学生でどの程度の予算が必要なのか。

【答 弁：保健福祉部長】

小・中学生に係る通院費の無料化の試算を行ったところ、小学生が約6000万円、中学生が約3000万円、合計9000万円程度の一一般財源が必要と推計されます。

【質問】

合併に伴う大幅な交付税削減はなくなつて、基金の積み立ても順調のようです。

【答 弁：教育長】

宇和島市内の児童・生徒の貧困化の状況につきまして、大変な問題であると認識をいたしております。

平成25年4月1日現在で、市内3万7,250世帯の中で、父子・母子家庭の世帯数は1582世帯、全世帯の4・2%となっており、県内11市の中で松山市に次いで高い割合となっております。

親の経済格差が子供の教育格差を生み出しているというこの分析結果に触れる機会も多くあり、学校教育法に対しても、市は必要な援助を与えなければならないとの思いは強く感じているところでございます。

【質問】

現在の貧富の格差という問題は教育を受ける権利に格差が生まれており、特に義務教育課程の子供たちが平等な教育を受けることができるように支援するのは、

自治体、公共団体の基本的な役割だろうと思います。

就学支援制度について偏見や誤解がないよう、事前に教育を受ける権利と制度の趣旨への理解を徹底してほしいと思うが考えは。

【答 弁：教育部長】

申請書や必要書類の簡略化につきましては、小学校と中学校両方に子供がいる家庭は申請書類の一部提出のみなどの簡略化に努めており、今後も学校事務室との連携により随時簡略化に取り組んでまいります。

また、教育を受ける権利と制度の趣旨説明につきましては、学校教育法の就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対しては、市は必要な援助を与えなければならぬとの一文を「広報つわじま」に、全ての児童・生徒の保護者に対しては、学校から配付している申請希望調査の用紙にわかりやすく記載しております。

【質問】

制度の拡充について、現在の所得基準、保護基準の1・3倍、これを拡充してほしい。また、その対象から除外している体育実技用具費、通学用品費、通学費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費を対象にしていただきたいと思うが考えは。

【答 弁：市長】

27年度は全てにおいて、見直しを検討させていただきたいと思っております。中において、通学費は基本的にすでに行政が負担しているものであると理解しておりますし、PTA会費というのは行政が負担するのはおかしいと思っておりますので、その中身等も精査しながら検討はとにかくやってみたいと思います。

その他の質問事項

◆施政方針について

◆市の非正規雇用問題について

◆同和対策について

自由民主党議員会

武田 元介

医療費、介護費削減のため

【質問】

運動習慣の維持を助けるための施策として、今般、クアホテル閉館に伴いプールがなくなりましたが、プールというのはいろいろな便益を積み上げることが出来ます。

例えば「脳こうそくにあってリハビリを必要とする方が自分で運動しようという気になり、プールで手すりにつかまりながら歩くことを始める。それによって、どんどん回復していった」などは数多くある事例であります。

1人の健康回復の価値をどう見るか、それを重く考えれば、「プールなど簡単な投資です」ということになります。

健康寿命を延ばす目的や、その運動自体がリハビリになるという感覚で、得られる便益を積み上げて

プール新設の検討をいただきたいが、お考えは。

【答 弁：保健福祉部長】

確かに、介護・健康において大変有意義なプールの利用というのは十分認識しております。そういった面からすると、クアホテルの閉館によるプールの廃止は、かなり影響が大きいかと存じます。

保健福祉部がプールをつくるというのも、担当とは違いますが、健康の面、子どもの育成という面からすると必要な施設と認識しております。

【質問】

プールというのは、競技力を高めるトレーニングの場でもあり、子どもたちにとっては人格・人間形成の場でもあるかもしれません。また、先に述べたように、「運動しようというきっかけ」となるのが病気のなかもしれません。

その「何かのきっかけで運動しよう」と思った人を選択肢をつくっていくのは、宇和島の場合、行政しかないのではと思います。

民間というのは、採算が

乗らないと撤退をします。そんな民の力を呼び込むためには、土地を準備するか、菓子メーカーさんの誘致に成功したように、何らかの優遇制度を設ける必要もあると思います。公で施設整備し、その施設を管理・運営することで利潤を出し永続的にやっていける形を作る土台作りに手をお貸すような形も必要だと考えます。雇用面において、たくさんは生まないかもしれませんが、市民サービスの一翼を肩がわりしていただく企業として捉えることはできないでしょうか。

そんな感覚で民間企業の方と交渉を進めているというコメントが市長からあったと記憶していますが、そのあたりの条件面、準備は可能なのかお聞きします。

【答 弁：市長】

私としては100%民間でやっていただいたらいいとは思いますが、子どもの数も減っている、人口も減っているという中で、もし、こういう援助が必要だということな話が出てきま

うのが第一の目標ですからそのための条件というのは真剣に考えなければいけないだろうと考えます。

当然、そのような条件が煮詰まってきたら、議会にも御相談申し上げるということになると思います。

【質問】

無くなつたときだからこそ新しい民の活力を呼び込む呼び水となるものをおこなっていただけだと思います。

そして、呼び水の中には、行政のほうで、例えば「ボランティア活動を行った方に施設を利用できるポイントを差し上げる」とか、健康診断の結果、「脳の血管が危ないとか、心臓にリスクが高い」というようなハイスクグループを見つけて、そういう方にプールで運動してくださいと利用券を配付していく」など、その人がそれをきっかけに運動し始めると、健康になる、リスクが軽減できる。そうすると医療費や介護費の削減につながる。そんな感覚でプールなどの運動施設の整備をしていただきたいと思います。

その他の質問事項

- ◆27年度予算について
- ◆人事評価をどうする
- ◆事業に横ぐしを
- ◆教育をどうする

議会を傍聴しませんか

議会の傍聴は、市政の動きを知るよい機会です。

市民が選んだ代表が、議場でどのような発言をしているのか、また、市がどのような施策を行おうとしているのか、自分で確かめ、議場での雰囲気を感じとってください。本会議は、どなたでも傍聴できます。

詳しい日程は、市広報またはホームページにてお知らせしています。市民の皆さんによる多数の傍聴をお待ちしております。

